

決議文（案）

今国会で、「国民投票法」が強行採決されました。国のあり方を決める憲法は国民の総意に基づいて決定されねばなりません。

この「国民投票法」によれば、①国民の有効投票総数の過半数で改憲が可能としています。極端な場合一割の国民の賛成で、改憲ができてしまいます。②500万人と言われる公務員の改憲論議への参加に罰則を含む大きな制限を設けています。すべての国民が自由に活発な議論の中でそれぞれが態度を決していく民主主義の原則を蹂躪するものです。③一方で、マスコミを利用した賛成・反対の宣伝活動には何ら制限を設けていません。これは大企業が膨大な資金力で世論を操作し、自分たちの都合のいい改憲を可能にするものです。

このように安倍「靖国派」内閣・自民党は憲法九条改悪を最大の眼目として、公明党、民主党の協力も得て、強行採決し、3年後の改憲に向けて、取り組みを加速しようとしています。

安倍「靖国派」内閣は、米国の強い要請を受け改憲前にも従来政府が違憲と認めている集団的自衛権の行使を可能とする道を開こうと有識者会議を設置しました。

報道によれば、日本青年会議所製作のDVDアニメ「誇り」は侵略戦争と植民地支配を正当化する言葉にあふれていると言います。文部科学省はこのDVDを使った教育プログラムを今年度の「新教育システム開発プログラムの委託事業として採択しました。学校の総合学習などの時間にもち込まれようとしています。

「教育再生会議」では、子ども達が健やかに育つために何が障害になっているか真摯に議論し問題点を明らかにし、対策を立てるのでなく、親の責任、子どものせいにして、特定の価値観を押しつけようとしています。

閣僚18人中12人が「靖国派」と呼ばれる閣僚でしめられる安倍内閣のもとで、まるで天皇を中心とした戦前の体制にもどそうとしているようです。

世論調査によれば「憲法第9条を変えることに反対」62%となっています。心ある多くの知識人からも危惧する声が挙がっています。世界に誇れる憲法を堅持し、生活の隅々に憲法を生かす国民的運動を大きく広げ、改憲案提出を断念させなければなりません。

ここに集った私たちは、「改憲」の暴挙を阻止するために、私たちができる小さなことから始めて、江南市全体を巻き込む大きな流にするためにがんばります。

2007年5月25日

革新・江南の会結成総会参加者一同